

ファンドの特色

(基準日:2010年2月26日)

- 当ファンドは、「フランクリン・テンプレトン 米国政府証券マザーファンド」への投資を通じて、主としてフランクリン・テンプレトン・グループが運用する複数の外国籍ファンドに投資することにより、実質的に米国ジニーメイ・パス・スルー証券*等の米国高格付け証券に投資を行います。
 - インカムゲインを中心として長期的に安定した収益の獲得を目指します。
 - 収益の分配は、原則として、毎月行います。
 - 為替ヘッジは、行わないことを原則とします。
- 実質的に米ドル建て資産に投資するため、為替相場の変動の影響を受けます。
- *ジニーメイ・パス・スルー証券は、米国政府の一機関であるジニーメイ(米国政府抵当金庫)が元利金の期日通りの支払いを保証していることから、米国国債(「AAA」格相当(長期発行体格付(自国通貨建)2009年10月末日現在))と同等の信用力を有すると考えられています。

基準価額/純資産総額

基準価額	6,399円	(前月末比)	-30円
純資産総額	1,190.4億円	(前月末比)	-21.5億円

ファンドの概要

商品分類	追加型投信/海外/債券
信託設定日	2002年3月26日
決算日	原則毎月15日(休業日の場合は翌営業日)

基準価額騰落要因の分析(過去5ヵ月分)

(単位:円)

	09/10/30	09/11/30	09/12/30	10/01/29	10/02/26
基準価額	6,556	6,284	6,555	6,429	6,399
月中の運用収益(A)	106	-248	292	-102	-9
税引前分配金(B)	21	24	21	24	21
基準価額騰落額(=A-B)	85	-272	271	-126	-30

月中の運用収益(A)		106	-248	292	-102	-9
内訳	投資する外国籍ファンド	22	87	-85	67	19
	為替要因	88	-331	381	-165	-24
	信託報酬	-4	-4	-4	-4	-4

(ご参考) 為替レート(米ドル/円)	91.44	86.81	92.10	89.77	89.43
--------------------	-------	-------	-------	-------	-------

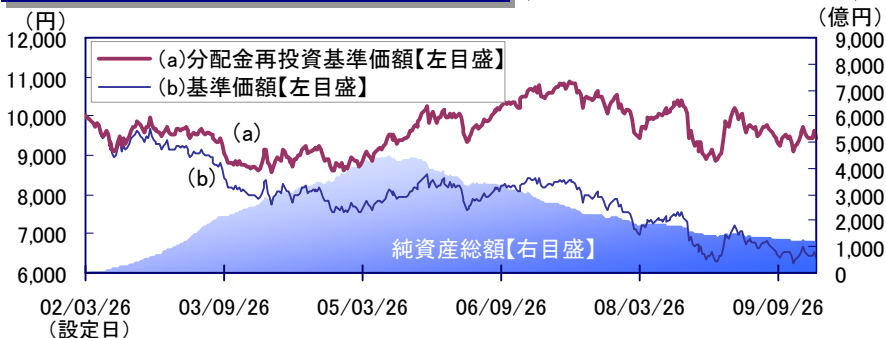
※投資する外国籍ファンドの収益は当該ファンドの運用報酬控除後の基準価額をもとに計算しています。

※信託報酬はメイフラワー号に係る報酬です。

※基準価額および分配金は1万口当たりの額です。

基準価額・純資産総額の推移(週次)

(2002/3/26~2010/2/26)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものと計算しております。※基準価額の計算に当たっては信託報酬を控除してあります。

資産構成(マザーファンドベース)

資産構成	比率
バミューダ籍	59.1%
ルクセンブルグ籍	25.3%
米国籍	15.5%
コール・ローン等	0.0%

バミューダ籍: フランクリン・テンプレトン U.S.ガバメント・セキュリティーズⅡ・ファンド
 ルクセンブルグ籍: FTIF-フランクリン U.S.ガバメント・ファンド
 米国籍: フランクリン U.S.ガバメント・セキュリティーズ・ファンド
 ※当ファンドにおけるマザーファンドの組入比率: 99.7%

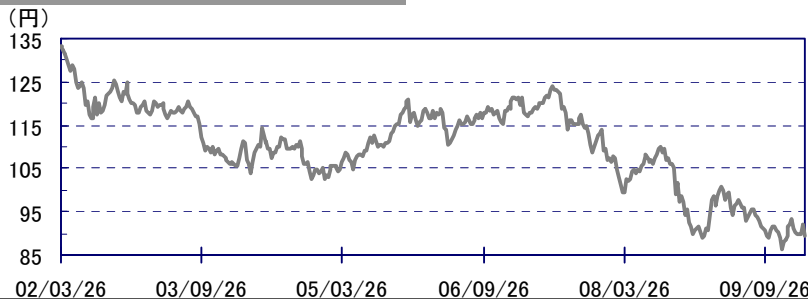
※比率は対純資産総額比です。
 ※比率の表示は四捨五入しております。

*コール・ローン等 = 純資産総額(100%) - バミューダ籍・ルクセンブルグ籍・米国籍

※当ファンドの投資対象ファンドは、サブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅ローン)を担保とする住宅ローン担保証券への投資を一切行っておりません。

為替レートの推移(週次)

(2002/3/26~2010/2/26)



※為替レート(1米ドル = 円)は、三菱東京UFJ銀行が発表する対顧客電信売相場の中値を使用しています。

当資料は、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

◆設定・運用は

フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社

＜主な投資リスク＞ 当ファンドの投資にあたっては、主として下記のようなリスクが想定されます。

当ファンドの運用により生じた利益および損失はすべて投資家の皆様に帰属します。取得申込者は、当ファンドにかかる以下のリスクを認識することが求められます。(なお、当ファンドのリスクは以下に限定されるものではありませんのでご留意下さい。)

①価格変動リスク

○有価証券等の価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、投資信託証券(投資対象ファンド)に投資を行い、投資対象ファンドは主にジニーメイ・パス・スルー証券等の米国高格付け証券などの値動きのある有価証券等を投資対象とします。当ファンドの基準価額は、当ファンドおよび投資対象ファンドが組入れたこれら有価証券等の市場価格の変動による影響を受けます。

○為替変動リスク

外貨建資産への投資を行う場合には、為替相場の変動による影響を受けます。当ファンドがマザーファンドを通じて投資を行う投資対象ファンドおよびジニーメイ・パス・スルー証券等の米国高格付け証券は米ドル建てです。当ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動の影響を受けます。

②流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、組入る有価証券等を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があり、不測の損失を被ることがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額はその影響を受けることがあります。

③信用リスク

当ファンドおよび投資対象ファンドが保有する有価証券等の発行体および有価証券等の取引の相手方の経営・財務状況の変化ならびにそれらに関する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額はその影響を受けることがあります。

《ご参考》ジニーメイ・パス・スルー証券のリスク

(a)金利変動リスク

他の債券同様、ジニーメイ・パス・スルー証券の価格も通常、金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇するといった特性を持っており、金利変動の影響を受けます。

(b)米国投資リスク

ジニーメイ・パス・スルー証券は、米国の住宅ローン債権を証券化した債券であるため、米国の経済および市場動向によっては運用成果が影響を受けることがあります。

(c)価格変動リスク

ジニーメイ・パス・スルー証券は、米国政府機関であるジニーメイ(政府抵当金庫)が元利金の期日通りの支払いを保証する債券であるため、米国国債と同等の高い信用力を有すると考えられています。しかしながら、そのことは証券価格および利回りが保証されていることを意味するものではありません。また、売却時または償還時には取得時の価格を下回る可能性があります。

(d)期限前償還リスク

ジニーメイ・パス・スルー証券は、住宅ローンの借換えなどにより、一般的に金利が低下すると期限前償還が増え、逆に金利が上昇すると期限前償還が減少する傾向があります(期限前償還は金利変動の他にも様々な要因によって発生します。)。住宅ローンの借入者から期限前返済を受けた場合、証券発行者は当該期限前返済金を再投資(貸付け)に用いず、それに相応する投資家の、ジニーメイ・パス・スルー証券の持分が証券の期限前に償還されます。したがって、ジニーメイ・パス・スルー証券の期限前償還の増減によって、ジニーメイ・パス・スルー証券の価格も影響を受けます。

その他、ご投資にあたっては、ご留意事項がございますので投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

＜投資信託ご購入時の注意点＞

●当ファンドは、マザーファンドを通じて投資信託証券への投資を行うことで、実質的に米国高格付け証券を主な投資対象とします。当ファンドの基準価額は、投資信託証券および投資信託証券の組入れた有価証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託証券および投資信託証券の組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

- 投資信託は預金等ではなく、預金保険機構の保険金の支払対象ではありません。
- 投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の補償対象契約ではありません。
- 投資信託は元本は保証されていません。
- 登録金融機関は、金融商品取引業者とは異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当資料は、フランクリン・テンプレトン・インベスツメント株式会社で作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

各決算日の基準価額・分配金(税引前)の推移

※分配金(税引前)及び基準価額(分配後)は1万口当たりの額です。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

期別	決算日	分配金
第94期	2010年2月15日	21円

期別	決算日	分配金	基準価額	期別	決算日	分配金	基準価額	期別	決算日	分配金	基準価額
第1期	2002/5/15	43円	9,740円	第33期	2005/1/17	32円	7,467円	第65期	2007/9/18	33円	7,927円
第2期	2002/6/17	42円	9,501円	第34期	2005/2/15	33円	7,689円	第66期	2007/10/15	34円	8,063円
第3期	2002/7/15	39円	8,960円	第35期	2005/3/15	32円	7,556円	第67期	2007/11/15	32円	7,725円
第4期	2002/8/15	40円	9,090円	第36期	2005/4/15	33円	7,819円	第68期	2007/12/17	33円	7,838円
第5期	2002/9/17	40円	9,472円	第37期	2005/5/16	33円	7,773円	第69期	2008/1/15	32円	7,609円
第6期	2002/10/15	41円	9,623円	第38期	2005/6/15	33円	7,887円	第70期	2008/2/15	32円	7,539円
第7期	2002/11/15	36円	9,315円	第39期	2005/7/15	34円	8,065円	第71期	2008/3/17	29円	6,853円
第8期	2002/12/16	37円	9,314円	第40期	2005/8/15	33円	7,846円	第72期	2008/4/15	30円	7,127円
第9期	2003/1/15	36円	9,152円	第41期	2005/9/15	33円	7,911円	第73期	2008/5/15	31円	7,322円
第10期	2003/2/17	36円	9,323円	第42期	2005/10/17	34円	8,057円	第74期	2008/6/16	31円	7,348円
第11期	2003/3/17	37円	9,085円	第43期	2005/11/15	35円	8,330円	第75期	2008/7/15	30円	7,329円
第12期	2003/4/15	38円	9,228円	第44期	2005/12/15	35円	8,312円	第76期	2008/8/15	31円	7,494円
第13期	2003/5/15	37円	8,931円	第45期	2006/1/16	34円	8,105円	第77期	2008/9/16	30円	7,316円
第14期	2003/6/16	38円	8,973円	第46期	2006/2/15	35円	8,269円	第78期	2008/10/15	29円	6,874円
第15期	2003/7/15	38円	8,950円	第47期	2006/3/15	35円	8,237円	第79期	2008/11/17	27円	6,637円
第16期	2003/8/15	38円	8,805円	第48期	2006/4/17	35円	8,161円	第80期	2008/12/15	25円	6,402円
第17期	2003/9/16	38円	8,787円	第49期	2006/5/15	32円	7,518円	第81期	2009/1/15	22円	6,346円
第18期	2003/10/15	35円	8,119円	第50期	2006/6/15	34円	7,889円	第82期	2009/2/16	24円	6,473円
第19期	2003/11/17	35円	8,139円	第51期	2006/7/18	34円	7,988円	第83期	2009/3/16	27円	6,972円
第20期	2003/12/15	35円	8,069円	第52期	2006/8/15	34円	8,009円	第84期	2009/4/15	27円	7,058円
第21期	2004/1/15	34円	7,975円	第53期	2006/9/15	35円	8,165円	第85期	2009/5/15	22円	6,851円
第22期	2004/2/16	34円	7,905円	第54期	2006/10/16	35円	8,267円	第86期	2009/6/15	23円	6,892円
第23期	2004/3/15	36円	8,307円	第55期	2006/11/15	35円	8,192円	第87期	2009/7/15	22円	6,635円
第24期	2004/4/15	35円	7,997円	第56期	2006/12/15	35円	8,229円	第88期	2009/8/17	25円	6,736円
第25期	2004/5/17	37円	8,241円	第57期	2007/1/15	35円	8,320円	第89期	2009/9/15	22円	6,498円
第26期	2004/6/15	35円	7,980円	第58期	2007/2/15	36円	8,343円	第90期	2009/10/15	21円	6,425円
第27期	2004/7/15	35円	7,968円	第59期	2007/3/15	34円	8,163円	第91期	2009/11/16	24円	6,442円
第28期	2004/8/16	34円	8,126円	第60期	2007/4/16	35円	8,231円	第92期	2009/12/15	21円	6,366円
第29期	2004/9/15	34円	8,073円	第61期	2007/5/15	35円	8,331円	第93期	2010/1/15	24円	6,527円
第30期	2004/10/15	34円	8,074円	第62期	2007/6/15	36円	8,302円	第94期	2010/2/15	21円	6,437円
第31期	2004/11/15	33円	7,721円	第63期	2007/7/17	36円	8,272円	第95期	2010/3/15		
第32期	2004/12/15	33円	7,717円	第64期	2007/8/15	34円	8,011円	第96期	2010/4/15		
										設定来分配金累計	3,081円

フランクリン・テンプレトン・グループとは...

- フランクリン テンプレトン インベストメンツは、米国において60年以上の歴史を持ち、世界30カ国に50以上の拠点を有する独立系資産運用グループです。
- フランクリンやテンプレトンのブランドで広く親しまれているプロダクトを通じて、個人や法人のご投資家の皆様にそれぞれの投資目的や資産運用ニーズに応じた運用商品やサービスを提供しています。
- グループの持株会社であるフランクリン・リソーシズ・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)は、1998年4月に資産運用会社としては初めて米国株式市場の代表的指数である「S&P500株価指数」に採用されました。

設立 1947年
 本拠地 米国カリフォルニア州サンマテオ市
 運用総資産 約51.5兆円*(5,535億米ドル)
 拠点 30カ国50拠点以上
 従業員数 7,700人以上
 持株会社 フランクリン・リソーシズ・インク
 (ニューヨーク証券取引所上場、S&P500採用銘柄)
 (2009年12月末日現在)
 *2009年12月末日WMロイター(1ドル=93.095円)で換算

当資料は、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<お申込みメモ> (詳しくは投資信託説明書(目論見書)をご覧ください)

信託設定日	2002年3月26日
商品分類	追加型投信/海外/債券
信託期間	原則として無期限 ※ただし受益権の残存口数が5億口を下回ることになった場合、受益者のために有利と認められる場合、やむを得ない事情が発生したとき等は、信託を終了する場合があります。
取得申込み	原則としていつでもお申込みいただけます。ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日には取得申込みの受付を行いません。 ※取得申込みの受付は、原則として午後3時(東京証券取引所が半休日の場合の受付は午前11時)までとします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。なお、これらの受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとなります。
お申込単位	1口の整数倍で販売会社が定める単位です。 お申込単位は販売会社および販売会社が取扱うコースによって異なります。 収益分配金の受取方法により、収益分配時に収益分配金を受け取る「一般コース」、収益分配金が税引後自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。
お申込価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。
収益分配(決算)	毎月15日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。分配金額は、委託会社が配当等収益を中心に基準価額水準等を勘案して決定します。「自動けいぞく投資コース」の場合には、原則として分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。
ご換金	原則として、いつでもご換金の請求ができます。ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日にはご換金の請求の受付を行いません。 ※ご換金の請求の受付は、原則として午後3時(東京証券取引所が半休日の場合の受付は午前11時)までとします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。なお、これらの受付時間を過ぎてからのご換金の請求は翌営業日の取扱いとなります。
ご換金単位	1口の整数倍で販売会社が定める単位です。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額です。
ご換金代金のお支払い	換金請求受付日から起算して、原則として、6営業日目からお支払いたします。
課税上の取扱い	原則として、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。 詳しくは投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。 ※ 個人の投資家の場合です。法人の投資家の場合は異なる税金の取扱いとなります。 ※ 税法が改正された場合は、上記の内容が変更になることがあります。

【お客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■取得申込時に直接ご負担いただく費用	
お申込手数料	取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、1.575%(税抜1.5%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。なお、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は、お申込手数料はかかりません。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
■ご換金時に直接ご負担いただく費用	
ご換金(解約)手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	
信託報酬	ファンドの純資産総額に年0.735%(税抜0.70%)の率を乗じて得た額です。 ※投資対象ファンドの運用報酬率は年0.40%~年0.45%となります。したがって、当ファンドの信託報酬率と投資対象ファンドの運用報酬率を合計したものは年1.135%~年1.185%となります。(運用報酬の他に管理費用等がかかります。)
その他費用	有価証券の保管費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査費用、等をファンドの信託財産を通じてご負担いただきます。 (その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額、上限額等を表示することができません。)
※手数料・費用等には、事前に計算できないものがあるため、その合計額等を表示することができません。	

<委託会社、その他の関係法人>

委託会社 : フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第391号
加入協会/ 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

基準価額等については、委託会社の下記照会先までお問い合わせ下さい。
電話番号 : 03-3535-1299 (9:00~17:00 土・日・祝日および12月31日・1月2日・1月3日を除く)
ホームページ : <http://www.franklintempleton.co.jp/>

販売会社 : お取扱販売会社は次ページの販売会社一覧をご覧ください。

当資料は、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

「フランクリン・テンプレトン 米国政府証券ファンド(愛称:メイフラワー号)」販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	(社)金融先物取引業協会	(社)投資信託協会	(社)日本証券投資顧問業協会
株式会社 大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社 沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
株式会社 紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○		
株式会社 京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社 きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
株式会社 群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
株式会社 西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社 山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社 四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社 常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社 東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
株式会社 東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○		
株式会社 名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
株式会社 西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
株式会社 百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社 百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社 福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		
株式会社 北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社 北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社 宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
株式会社 もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○	
株式会社 山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○	
株式会社 山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○	○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		
百五証券株式会社※	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
三菱UFJ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第179号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		
三井生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第122号	○		
セントラル短資株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第526号	○		

※百五証券株式会社は2010年3月2日より募集の取扱いを開始。

当資料は、フランクリン・テンプレトン・インベスツメント株式会社を作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。